

平成 30 年 2 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
代表者名 代表取締役社長 白 岩 直 人
(東証・コード：7172)
問合せ先 執行役員管理本部長 杉 本 健
(TEL. 03-6804-6805)

(訂正) 「平成 29 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における

一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 2 月 7 日 15 時 40 分に公表いたしました「平成 29 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正がありましたので、お知らせします。
なお、訂正箇所には下線を付しております。

訂正内容

〈サマリー情報〉

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

【訂正前】

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【訂正後】

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2 ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料 2 ページ

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

【訂正前】

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は緩やかに持ち直し、企業の収益並びに業況判断は改善しております。また、雇用情勢も改善し所得が揺るかにぞうかするなか、消費者物価は横ばいとどまるものの、景気は緩やかに回復しております。その一方で、米国製権交代による政策変更、東アジアの政治的緊張、欧州のテロや移民問題などの地政学的なリスクの影響などもありましたが、校長な米国経済に加えて、期後半には中国、欧州、アジアなどの景気が総じて回復に転じました。

【訂正後】

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は緩やかに持ち直し、企業の収益並びに業況判断は改善しております。また、雇用情勢も改善し所得が緩やかに増加するなか、消費者物価は横ばいとどまるものの、景気は緩やかに回復しております。その一方で、米国政権交代による政策変更、東アジアの政治的緊張、欧州のテロや移民問題などの地政学的なリスクの影響などもありましたが、好調な米国経済に加えて、期後半には中国、欧州、アジアなどの景気が総じて回復に転じました。

(2) 財政状態に関する分析

②キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は前連結会計年度末に比べて4,824百万円増加し、11,484百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は23,085百万円（前連結会計年度は11,469百万円の使用）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前当期純利益の計上4,013百万円及び前受収益の増加1,790百万円によります。一方、主な使用要因は、商品出資金の増加22,765百万円、たな卸資産の増加2,899百万円、前渡金の増加1,695百万円及び預け金の増加1,335百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,806百万円（前連結会計年度は250百万円の使用）となりました。主な獲得要因は、貸付金の回収による収入1,730百万円です。一方、主な使用要因は、貸付による支出3,122百万円及び投資有価証券の取得による支出1,315百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は30,749百万円（前連結会計年度は15,901百万円の収入）となりました。主な獲得要因は、短期借入れによる収入123,763百万円及び株式の発行による収入4,899百万円です。一方、主な使用要因は、短期借入金の返済による支出99,990百万円です。

【訂正前】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は前連結会計年度末に比べて4,824百万円増加し、11,484百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は23,085百万円（前連結会計年度は11,469百万円の使用）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前当期純利益の計上4,013百万円及び前受収益の増加1,790百万円によります。一方、主な使用要因は、商品出資金の増加22,765百万円、たな卸資産の増加2,899百万円、前渡金の増加1,695百万円及び預け金の増加1,335百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,806百万円（前連結会計年度は250百万円の使用）となりました。主な獲得要因は、貸付金の回収による収入1,730百万円です。一方、主な使用要因は、貸付による支出3,122百万円及び投資有価証券の取得による支出1,315百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は30,749百万円（前連結会計年度は15,901百万円の収入）となりました。主な獲得要因は、短期借入れによる収入123,763百万円及び株式の発行による収入4,914百万円です。一方、主な使用要因は、短期借入金の返済による支出99,990百万円です。

2. 企業集団の状況

【訂正前】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
JPリースプロダクツ&サービス株式会社	東京都千代田区	950,000千円	航空機・海運コンテナを主体としたオペレーティング・リース事業	100.0	役員の兼任 4名 債務保証、 業務受託
JPO第1号株式会社	東京都千代田区	300千円	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0	役員の兼任 無 債務保証
フィンスパイア株式会社	東京都港区	50,000千円	オペレーティング・リース事業	100.0	役員の兼任 無
JIA LUXEMBOURG SARL	ルクセンブルク 大公国	1,800千ユーロ	投資事業	100.0	役員の兼任 無
JPE第1号株式会社	東京都千代田区	300千円	投資事業	100.0	役員の兼任 無
BF・TEC株式会社	大阪市中央区	38,700千円	環境エネルギー事業	91.2	役員の兼任 無
株式会社日本証券新聞社	東京都中央区	4,500千円	メディア事業	100.0	役員の兼任 1名

株式会社日本証券新聞リサーチ	東京都中央区	10,000千円	メディア事業	100.0	役員の兼任 無
株式会社ジャパン M&A アドバイザー	大阪市中央区	30,000千円	M&Aアドバイザー事業	100.0	役員の兼任 1名
Arena Aviation PartnersB.V.	オランダ王国	1,100ユーロ	航空機リースマネジメント、機体再販業務	49.0	役員の兼任 無
株式会社 Insurance Network(注)	東京都港区	300千円	保険代理店	100.0	役員の兼任 無
(持分法適用関連会社)					
あすかグリーンインベストメント株式会社	東京都千代田区	30,000千円	環境エネルギー事業	50.0	役員の兼任 無
フジ・エコ・テクノス株式会社	大阪市東住吉区	12,505千円	環境エネルギー事業	46.7	役員の兼任 無
Vallair Capital SAS	フランス共和国	101,570ユーロ	パーツアウト・コンバージョン事業	30.0	役員の兼任 無
株式会社イーテア	東京都千代田区	100,000千円	フィンテック事業	37.0	役員の兼任 1名

【訂正後】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
JP リースプロダクツ&サービス株式会社	東京都千代田区	950,000千円	航空機・海運コンテナを主体としたオペレーティング・リース事業	100.0	役員の兼任 4名 債務保証、 業務受託
JPO 第1号株式会社	東京都千代田区	300千円	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0	役員の兼任 無 債務保証
フィンスパイア株式会社	東京都港区	50,000千円	オペレーティング・リース事業	100.0	役員の兼任 無
JIA LUXEMBOURG SARL	ルクセンブルク 大公国	1,800千ユーロ	投資事業	100.0	役員の兼任 無
JPE 第1号株式会社	東京都千代田区	300千円	投資事業	100.0	役員の兼任 無
BF・TEC 株式会社	大阪市中央区	38,700千円	環境エネルギー事業	91.2	役員の兼任 無
株式会社日本証券新聞社	東京都中央区	4,500千円	メディア事業	100.0	役員の兼任 1名
株式会社日本証券新聞リサーチ	東京都中央区	10,000千円	メディア事業	100.0	役員の兼任 無
株式会社ジャパン M&A アドバイザー	大阪市中央区	30,000千円	M&Aアドバイザー事業	100.0	役員の兼任 1名
Arena Aviation PartnersB.V.	オランダ王国	1,100ユーロ	航空機リースマネジメント、機体再販業務	49.0	役員の兼任 無
株式会社 Insurance Network(注)	東京都港区	300千円	保険代理店	100.0	役員の兼任 無

(持分法適用関連会社)					
あすかグリーンインベストメント株式会社	東京都千代田区	30,000千円	環境エネルギー事業	50.0	役員の兼任 無
フジ・エコ・テクノス株式会社	大阪市東住吉区	12,505千円	環境エネルギー事業	46.7	役員の兼任 無
Vallair Capital SAS	フランス共和国	101,570ユーロ	パーツアウト・コンバージョン事業	30.0	役員の兼任 1名
株式会社イーテア	東京都千代田区	100,000千円	フィンテック事業	37.0	役員の兼任 1名

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

【訂正前】

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,390,198	2,726,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,390,198	2,726,775
期中平均株式数(株)	23,532,668	25,455,056
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,057,424	1,036,684
(うち新株予約権(株))	1,057,424	1,036,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

【訂正後】

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,390,198	2,726,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,390,198	2,726,775
期中平均株式数(株)	23,532,668	25,455,056
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		

親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数(株)	1,057,424	1,036,684
（うち新株予約権(株)）	1,057,424	1,036,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

以 上